

西東京市 地域情報化 アクションプラン

令和 7（2025）年度

令和 7 年 3 月
西東京市

はじめに

地域情報化をめぐる環境は、急速に変化しています。次々と新しい技術が実用化され、社会に普及しています。行政は技術動向に対応して、市民サービスの向上に努めなければなりません。本市では、地域情報化を推進するために、西東京市地域情報化基本方針（以下「基本方針」という。）、西東京市地域情報化アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）、各部署の個別計画を策定しています。

基本方針は、地域情報化を推進するための基本的な考え方や推進体制等を述べており、アクションプランでは、国・東京都の情報政策や技術動向、まちづくりを踏まえて、市が重点的に取り組む内容をまとめ、毎年見直しを行うことで地域情報化を効果的に進めていきます。



※画像はイメージです

目次

地域情報化方針の構成	1
重点取組の考え方	2
重点取組の整理	3
重点取組の段階と目標	5
重点取組一覧	6
重点取組	8
用語解説	25

末尾に「*」を付している語句等は、巻末の用語解説を参照してください。



※画像はイメージです

地域情報化方針の構成

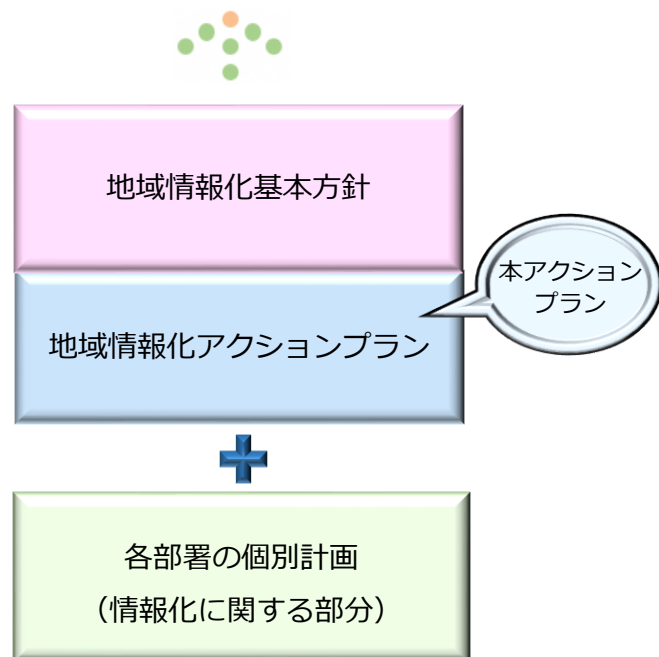
本市の地域情報化方針は、「基本方針」と「アクションプラン」、そして「各部署の個別計画」の3つから構成されています。

アクションプランは、地域情報化を効果的に進めるために優先して取り組むべき「重点取組」をまとめています。

アクションプランの対象期間は、社会の変化に柔軟に対応できるように毎年見直しを行うとともに、取組の進捗を確認するため1年とします。

第3次総合計画の基本理念

ともにみらいにつなぐ やさしさといこいの西東京

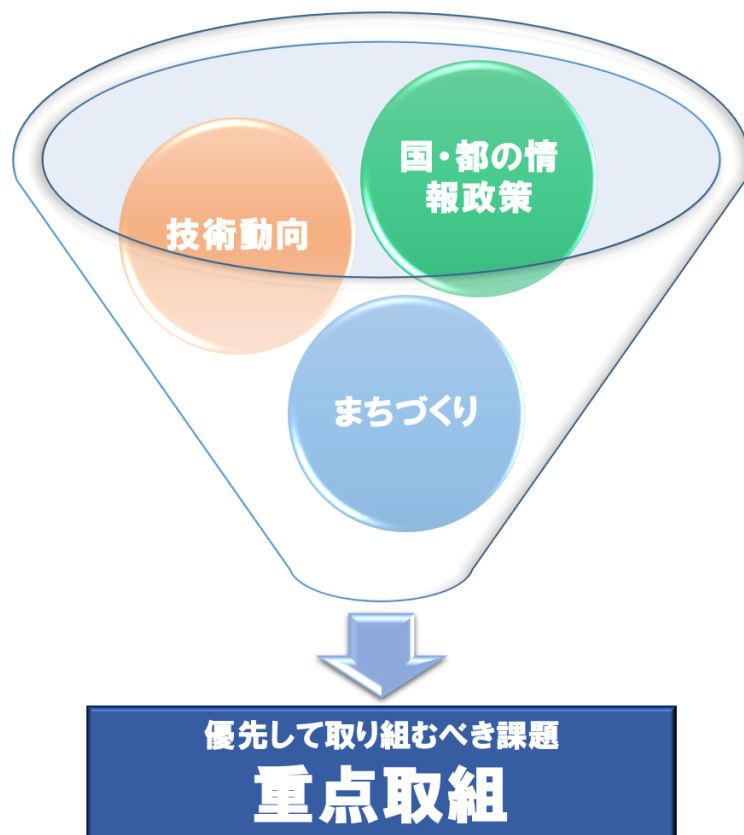


重点取組の考え方

地域情報化を進めるに当たって、重点的に取り組む事業は、「国・都の情報政策」、「技術動向」、「まちづくり」の3つの分野から検討します。

「国・都の情報政策」では、情報化に関して国や東京都が公表する法令、方針、指針、戦略等を基に、これらの情報政策に対応した取組を検討します。「技術動向」では、ICT*分野における新しい技術についての活用を検討します。「まちづくり」では、第3次総合計画のまちづくりを進めるに当たっての地域課題の解決に向けた情報化を検討します。

これら3つを総合的に検討し、デジタル化を迅速に推進するための重点取組を導き出します。



重点取組の整理

基本方針において、国・都の情報政策、技術動向、まちづくりで示された内容から、重点とすべき項目を次のように整理します。

国・都の情報政策

<自治体 DX*推進計画>

- ① 自治体のフロントヤード改革の推進
- ② 自治体の情報システムの標準化・共通化
- ③ マイナンバーカード*の普及促進・利用の推進
- ④ セキュリティ対策の徹底
- ⑤ 自治体の AI*・RPA*の利用推進
- ⑥ テレワークの推進
- ⑦ デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ⑧ デジタルデバйд対策
- ⑨ デジタル原則を踏まえた条例等の規制の点検・見直し
- ⑩ BPR*の取組の徹底
- ⑪ オープンデータ*の推進・官民データ活用の推進
- ⑫ デジタル人材の育成・確保

<総務省重点施策 2024>

- ⑬ 防災・減災、国土強靱化の推進

<IT 新戦略>

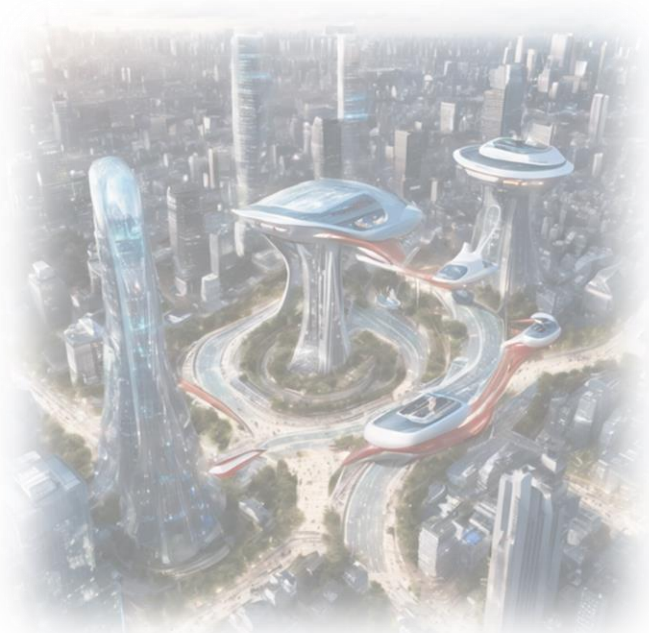
- ⑭ 学び改革（オンライン教育）

技術動向

- ① オンライン相談・手続
- ② クラウドコンピューティング*
- ③ サイバーセキュリティ
- ④ 生成 AI*
- ⑤ 多言語翻訳
- ⑥ チャットボット*・ビジネスチャット*
- ⑦ 電子契約・電子請求書
- ⑧ ドローン*
- ⑨ ノーコード*・ローコード*ツール
- ⑩ AI-OCR*・RPA
- ⑪ Wi-Fi・オープンローミング*
- ⑫ オープンデータ
- ⑬ マイナンバーカード
- ⑭ ソーシャルメディア*
- ⑮ キャッシュレス決済
- ⑯ テレワーク
- ⑰ ブロックチェーン*・WEB3.0*
- ⑱ メタバース*・XR*

まちづくり

- ① 多文化共生の推進
- ② 広報・広聴の充実
- ③ 公衆無線 LAN*環境の充実
- ④ デジタル技術を活用した行政サービスの推進
- ⑤ 統計データの活用に向けた調査・研究
- ⑥ 個人番号制度の活用
- ⑦ デジタル技術を活用した業務の効率化
- ⑧ デジタルデバイド対策の推進
- ⑨ 情報セキュリティ対策の徹底
- ⑩ 悩みを抱える子どもが相談できる環境の充実
- ⑪ 地域における児童の発達支援の充実
- ⑫ ICT 教育の充実
- ⑬ 健康情報普及サイト事業の実施
- ⑭ 健康づくりの推進
- ⑮ こころの健康・自殺予防の推進
- ⑯ 高齢者の生きがいづくり事業の充実
- ⑰ フレイル予防事業の推進
- ⑱ 地球温暖化対策事業の実施
- ⑲ はなバスの運行
- ⑳ 自転車を活用したまちづくりの推進
- ㉑ 市内外に向けた情報発信の強化
- ㉒ 下野谷遺跡等を活用した魅力づくり



※画像はイメージです

重点取組の段階と目標

地域情報化の重点取組には段階があります。毎年の取組状況を「調査研究」、「適用検討」、「導入実行」の3つの段階で進捗を把握して、管理します。

1 調査研究

技術動向や他の自治体での先行事例を調査します。この調査によって現状の把握に努めます。

2 適用検討

導入に向けて実現可能性を検討します。実証実験やテスト運用等を試行することもあります。適用業務や適用範囲、費用、効果などについて具体的に検討します。

3 導入実行

所管部署は、導入時期、必要な予算措置、実行における目標等を定めます。また、導入後の運用時においては、社会の変化や技術動向、まちづくりの方向等を考慮して、適宜見直しや改善等を図ります。

1.調査研究

2.適用検討

3.導入実行

「導入実行」の段階となった取組は、導入による効果を示すため、具体的な目標値を KPI*として定めます。「適用検討」「調査研究」の段階にある取組は、毎年度の見直しによって、次の段階に進めるか否かを検討します。PDCA*サイクルに基づき毎年度の到達状況を確認し、取組内容や目標値（KPI）を検証し、見直していきます。

重点取組一覧

項 番	重点取組	取組の整理			担当課
		国・都	技術	まちづくり	
1	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	③	⑬	⑥	市民課
2	情報発信力の強化【ホームページ】			②	秘書広報課
3	情報発信力の強化【SNS】		⑭	②	秘書広報課
4	駅前情報発信拠点の活用	⑦	⑪	②③⑲	企画政策課
5	公衆無線 LAN 環境の充実	⑦	⑪	③	情報推進課・関係各課
6	窓口業務の利便性の向上 【おくやみ窓口】	①⑦	①⑨	④	市民課・関係各課
7	窓口業務の利便性の向上 【書かない窓口】	①③⑦	⑬	④⑥	市民課・関係各課
8	オンライン相談の推進 【児童発達支援センターひいらぎ】	①⑦	①	④⑪	健康課
9	オンライン相談の推進 【子ども相談】	①⑦	①⑭	④⑩	子育て支援課・教育支援課
10	【新規】オンライン相談の推進 【幼稚園・保育園等オンライン個別相談】	①⑦	①	④	幼児教育・保育課
11	【新規】オンライン相談の推進 【障害福祉サービス等】	①⑦	①	④	障害福祉課
12	キャッシュレス決済の促進【窓口】	⑦	⑮	④	市民課・市民税課・資産税課・納税課・建築指導課
13	キャッシュレス決済の促進【施設】	⑦	⑮	④	情報推進課・スポーツ振興課・関係各課
14	行政手続のオンライン化	①⑦	①⑨ ⑬⑮	④	情報推進課・関係各課
15	オープンデータの活用促進	⑪	⑫		情報推進課・関係各課
16	AI-OCR・RPA 等を活用した業務効率化	⑤	⑨⑩	⑦	情報推進課・関係各課
17	テレワークの推進	⑥	⑯	⑦	職員課
18	【新規】生成 AI の活用	⑤	④	⑦	情報推進課
19	セキュリティ対策の強化	④	③	⑨	総務課・情報推進課
20	自治体の情報システムの標準化・共通化	②⑩	②	⑦	情報推進課・関係各課

項 番	重点取組	取組の整理			担当課
		国・都	技術	まちづくり	
21	公共施設予約管理システムの機能向上	①	①	④	情報推進課・公共施設マ ネジメント課
22	学び改革【デジタル教科書】	⑦⑭		⑫	教育指導課
23	電子決裁の推進	⑩		⑦	総務課・会計課・情報推 進課
24	デジタル技術を活用したスポーツ活動の 推進	⑦	①⑭	④	スポーツ振興課
25	キャッシュレス決済の促進【事業者】	⑦	⑮	④	産業振興課
26	デジタル人材の育成と活用	⑫	③	⑨	情報推進課・職員課・関 係各課
27	デジタルデバイド対策の推進	⑧		⑧	情報推進課・公民館・関 係各課
28	アナログ規制の点検・見直し	⑨⑩			総務課・情報推進課
29	統計データの活用に向けた調査・研究	⑪		⑤	総務課
30	デジタル技術を活用した業務改革 (BPR)の推進	①⑤⑩	①⑨⑩	④⑦	情報推進課・関係各課
31	【新規】防災 DX の推進	⑦⑬	②	②④⑦	危機管理課
32	実証実験等への積極的な参加	⑦			情報推進課・関係各課
33	新たな技術やサービスの導入	⑦		④⑦	情報推進課・関係各課

末尾に「*」を付している語句等は、巻末の用語解説を参照してください。



※画像はイメージです

重点取組

取組番号	1	担当課	市民課		
重点取組	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
③	⑬	⑥			
事業概要	行政サービスの利便性向上を図るため、マイナンバーカードの活用に関する周知や、コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの利用促進を図ります。				
取組内容	市報・ホームページ等を活用し、未取得者へ引き続き周知するとともに、令和6年12月から開始した「マイナンバーカード特急発行」による交付促進を図ります。				
成果指標	マイナンバーカード交付枚数（再交付・更新を含む）（累計）				
令和5年度末 R6.3.31時点	実施期間の目標値				
	令和6年度末見込	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
163,386枚	177,000枚	197,100枚	212,400枚	226,100枚	236,800枚

※令和6年度末見込値に基づき、令和7年度以降の目標値を上方修正しています。

取組番号	2	担当課	秘書広報課		
重点取組	情報発信力の強化【ホームページ】				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
		②			
事業概要	ホームページを活用した効果的な情報発信を推進します。				
取組内容	掲載内容の充実を図り、視覚的にわかりやすく必要な情報に到達しやすいホームページの運用に努めます。また、SNS 等と連携し、各媒体の特性を活かした情報発信を行います。				
成果指標	ホームページの閲覧数（単年度）				
令和 5 年度末 R6.3.31 時点	実施期間の目標値				
	令和 6 年度末見込	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
20,414,679 件	22,800,000 件	23,028,000 件	23,258,000 件	23,490,000 件	23,725,000 件

※令和6年度末見込値に基づき、令和7年度以降の目標値を上方修正しています。

取組番号	3	担当課	秘書広報課		
重点取組	情報発信力の強化【SNS】				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
	⑭	②			
事業概要	現在活用しているソーシャルメディア等による情報発信の充実と併せ、最新技術等による効果的な情報発信について検討します。				
取組内容	LINE などの SNS で発信する行政情報について、発信頻度等を見直し効果的な情報発信を行います。引き続き、新たなソーシャルメディアの導入については、他自治体の導入事例などを調査・研究します。				
成果指標	メッセージ発信数（単年度）				
令和 5 年度末 R6.3.31 時点	実施期間の目標値				
	令和 6 年度末見込	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
738 件	800 件	810 件	820 件	830 件	840 件

※令和 6 年度末見込値に基づき、令和 7 年度以降の目標値を上方修正しています。

取組番号	4	担当課	企画政策課		
重点取組	駅前情報発信拠点の活用				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑦	⑪	②③②①			
事業概要	市内外に向けて地域の魅力を発信するため、市内主要駅や駅周辺における情報発信拠点の活用を推進します。				
取組内容	駅前情報発信拠点における地域主体の情報発信を通じ、市内外に向けて地域の魅力を発信するため、ASTA VISION を活用した行政情報の発信、PR に取り組みます。				
成果指標	ASTA VISION を活用した行政情報の発信数（単年度）				
令和 5 年度末 R6.3.31 時点	実施期間の目標値				
	令和 6 年度末見込	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
181 件	180 件	180 件	180 件	180 件	180 件

※令和 6 年度末見込値に基づき、令和 7 年度以降の目標値を上方修正しています。

取組番号	5	担当課	情報推進課・関係各課		
重点取組	公衆無線 LAN 環境の充実				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑦	⑪	③			
事業概要	市民の自主的な文化活動や社会教育活動、子どもの学習環境の場を整備するとともに、行政情報の発信や災害時の情報共有ができるインフラ環境の充実を図ります。				
取組内容	公共施設の来館者が利用できる公衆無線 LAN 環境を計画的に整備します。また、整備済みの図書館（4 館）については、設備の更新を行います。				
成果指標	市内の公衆無線 LAN 設置箇所数（累計）				
令和 5 年度末 R6.3.31 時点	実施期間の目標値				
	令和 6 年度末見込	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
7 拠点	13 拠点	16 拠点	19 拠点	24 拠点	29 拠点
（設備更新）	－ 拠点	2 拠点	2 拠点	－ 拠点	－ 拠点

取組番号	6	担当課	市民課・関係各課		
重点取組	窓口業務の利便性の向上【おくやみ窓口】				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
①⑦	①⑨	④			
事業概要	ワンストップ窓口として、「おくやみ窓口」の利用促進を図ります。				
取組内容	遺族の窓口での手続負担を軽減するため、引き続きオンライン予約のほか、市報・ホームページでの周知により、利用促進を図ります。				
成果指標	おくやみ窓口での受付件数（単年度）				
令和 5 年度末 R6.3.31 時点	実施期間の目標値				
	令和 6 年度末見込	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
615 件	690 件	710 件	730 件	750 件	770 件

取組番号	7	担当課	市民課・関係各課		
重点取組	窓口業務の利便性の向上【書かない窓口】				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
①③⑦	⑬	④⑥			
事業概要	「書かない窓口」などの窓口における市民の利便性向上を図ります。				
取組内容	「書かない窓口」の周知を行うとともに、利用促進を図ります。また、「書かないワンストップ窓口」の実現に向けて検討を進めます。				
成果指標	窓口での利用件数（単年度）				
令和5年度末 R6.3.31時点	実施期間の目標値				
	令和6年度末見込	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
5,643 件	18,000 件	18,900 件	19,900 件	20,900 件	22,000 件

※令和 6 年度末見込値に基づき、令和 7 年度以降の目標値を上方修正しています。

取組番号	8	担当課	健康課		
重点取組	オンライン相談の推進【児童発達支援センターひいらぎ】				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
①⑦	①	④⑪			
事業概要	利用者のニーズ・状況に応じて、ICT を活用したオンライン相談を実施します。				
取組内容	児童発達支援事業等における保護者面談をオンラインで実施しています。引き続き、オンライン相談についてのニーズの把握に努め、オンラインでの相談が適している方の利用促進を図ります。				
成果指標	オンライン相談実施件数（単年度）				
令和 5 年度末 R6.3.31 時点	実施期間の目標値				
	令和 6 年度末見込	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
39 件	30 件	55 件	60 件	65 件	70 件

取組番号	9	担当課	子育て支援課・教育支援課		
重点取組	オンライン相談の推進【子ども相談】				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
①⑦	①⑭	④⑩			
事業概要	「いこいーな窓口@西東京」を利用し、友人関係やいじめなど子どもの困りごとに対し、より身近で相談しやすい環境づくりを進めるとともに、必要に応じて適切な相談支援につなげます。				
取組内容	PR カードの配布や LINE 画面への広告掲載などによる周知を行い、「いこいーな窓口@西東京」の認知度を上げ、友だち登録者の増につなげることで、相談しやすい環境の充実を進めます。				
成果指標	LINE 相談登録者数（累計）				
令和 5 年度末 R6.3.31 時点	実施期間の目標値				
	令和 6 年度末見込	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
294 件	530 件	650 件	750 件	820 件	860 件

※令和 6 年度末見込値に基づき、令和 7 年度以降の目標値を上方修正しています。

取組番号	10	担当課	幼児教育・保育課		
重点取組	[新規] オンライン相談の推進【幼稚園・保育園等オンライン個別相談】				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
①⑦	①	④			
事業概要	保育に関する施設（幼稚園・保育園等）やその他の保育サービス等に関する相談を、オンラインにより実施します。				
取組内容	出産直後等様々な理由で来庁が困難な方に対して、来庁に伴う負担を軽減するためにオンラインによる保育相談などを実施することにより、適した保育サービスを支援していきます。				
成果指標	オンライン相談実施件数（単年度）				
	実施期間の目標値				
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	-	250 件	250 件	250 件	250 件

取組番号	11	担当課	障害福祉課		
重点取組	[新規] オンライン相談の推進【障害福祉サービス等】				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
①⑦	①	④			
事業概要	障害福祉サービス等を利用する際に行う相談を利用者のニーズ・状況に応じてオンラインにより実施します。				
取組内容	利用者・関係機関に周知を行うとともに、オンラインでの相談が適している方の利用促進を図ります。				
成果指標	オンライン相談実施件数（単年度）				
	実施期間の目標値				
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	-	20 件	20 件	20 件	20 件

取組番号	12	担当課	市民課・市民税課・資産税課・納税課・建築指導課		
重点取組	キャッシュレス決済の促進【窓口】				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑦	⑮	④			
事業概要	手数料の支払におけるキャッシュレス決済の利用促進を図ります。				
取組内容	令和 7 年 10 月より、金銭の受け渡しをしないセミセルフレジの拡充に併せて、キャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上を図ります。				
成果指標	キャッシュレス決済利用件数（単年度）				
令和 5 年度末 R6.3.31 時点	実施期間の目標値				
	令和 6 年度末見込	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
12,407 件	23,000 件	24,000 件	25,430 件	26,520 件	27,410 件

取組番号	13	担当課	情報推進課・スポーツ振興課・関係各課		
重点取組	キャッシュレス決済の促進【施設】				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑦	⑮	④			
事業概要	公共施設の使用料等の支払について、これまでのキャッシュレス決済に加えオンライン決済を導入し、キャッシュレス決済等の利用促進を図ります。				
取組内容	令和8年2月より、公共施設予約管理システムにおいて施設使用料のオンライン決済を導入するとともに、引き続きスポーツ施設内等での券売機におけるキャッシュレス決済の利用を促進します。				
成果指標	キャッシュレス決済利用件数（単年度）				
令和5年度末 R6.3.31時点	実施期間の目標値				
	令和6年度末見込	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
18,057 件	22,000 件	28,800 件	60,800 件	62,200 件	63,600 件

取組番号	14	担当課	情報推進課・関係各課		
重点取組	行政手続のオンライン化				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
①⑦	①⑨⑬⑮	④			
事業概要	行政手続等におけるオンライン化を推進します。				
取組内容	市民や事業者がデジタル化の恩恵を享受できるよう、受付件数が多い手続を中心に、マイナポータルや民間ツールを活用した行政手続のオンライン化を積極的に進めます。				
成果指標	行政手続のオンライン受付件数（単年度）				
令和５年度末 R6.3.31 時点	実施期間の目標値				
	令和６年度末見込	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度
966,012 件	970,000 件	980,000 件	990,000 件	1,000,000 件	1,010,000 件

※令和6年度末見込値に基づき、令和7年度以降の目標値を上方修正しています。

取組番号	15	担当課	情報推進課・関係各課		
重点取組	オープンデータの活用促進				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑪	⑫				
事業概要	官民協働による課題解決等に向け、公共サービスにおけるデータのオープン化を進めます。				
取組内容	東京都のオープンデータ専用サイト等を活用し、データの拡充や民間企業等での利活用を促進するとともに、公共データの公開・活用により、行政の効率化・透明性の向上につなげます。				
成果指標	オープンデータ化した行政情報の件数（累計）				
令和5年度末 R6.3.31時点	実施期間の目標値				
	令和6年度末見込	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
28 件	30 件	31 件	32 件	33 件	34 件

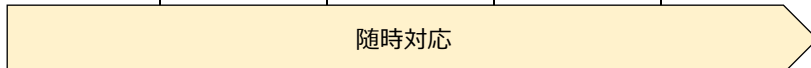
取組番号	16	担当課	情報推進課・関係各課		
重点取組	AI-OCR・RPA 等を活用した業務効率化				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑤	⑨⑩	⑦			
事業概要	AI-OCR・RPA の活用を推進し、業務の効率化を進めます。				
取組内容	対象業務の洗い出し結果を踏まえ、利用拡大に向けて関係各課と調整を進めます。				
成果指標	AI-OCR の読取設定帳票件数、RPA 操作シナリオの作成件数（累計）				
令和 5 年度末 R6.3.31 時点	実施期間の目標値				
	令和 6 年度末見込	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
AI-OCR 5 件 RPA 7 件	19 件 14 件	24 件 24 件	システム標準化に伴う業務改善の 実施状況により随時設定		

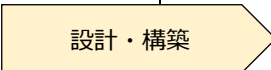
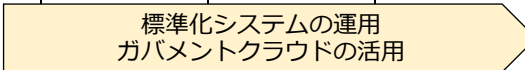
※令和6年度末見込値に基づき、令和7年度の目標値を上方修正しています。

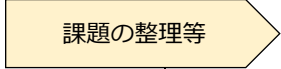
取組番号	17	担当課	職員課		
重点取組	テレワークの推進				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑥	⑬	⑦			
事業概要	職員の多様な働き方の実現に向けて、テレワークを推進します。				
取組内容	これまで試行実施した結果や人材育成基本方針の改定を踏まえ、職員の多様な働き方の実現に向けてテレワークを推進します。				
成果指標	職員のテレワーク実施回数（単年度）				
令和 5 年度末 R6.3.31 時点	実施期間の目標値				
	令和 6 年度末見込	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
124 回	200 回	210 回	220 回	230 回	240 回

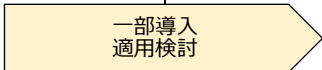
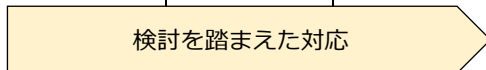
※令和 6 年度末見込値に基づき、令和 7 年度以降の目標値を上方修正しています。

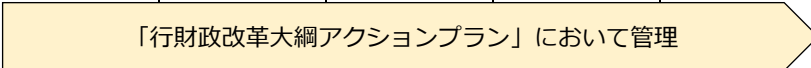
取組番号	18	担当課	情報推進課		
重点取組	[新規] 生成 AI の活用				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑤	④	⑦			
事業概要	文書作成や文章の要約、新しいアイデア出し等に生成 AI を活用し業務の効率化や職員の業務負担の軽減を図ります。				
取組内容	令和 8 年 1 月からの運用を目指し、庁内における利用ガイドラインを策定するとともに、職員への周知等を行い幅広い分野で活用できるよう推進します。				
成果指標	職員の利用者数（単年度）				
	実施期間の目標値				
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	-	100 人	200 人	250 人	300 人

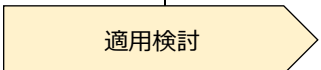
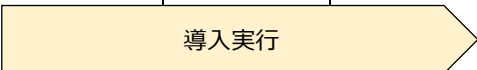
取組番号	19	担当課	総務課・情報推進課		
重点取組	セキュリティ対策の強化				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
④	③	⑨			
事業概要	セキュリティリスクを低減するため、情報セキュリティ対策の強化を進めます。				
取組内容	総務省ガイドラインの改定に合わせて、東京都伴走サポートを活用し情報セキュリティポリシーや手順書の見直しを実施します。				
成果指標	－				
	実施スケジュール				
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
					

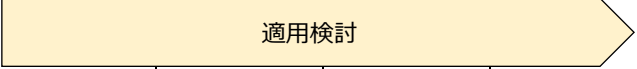
取組番号	20	担当課	情報推進課・関係各課		
重点取組	自治体の情報システムの標準化・共通化				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
②⑩	②	⑦			
事業概要	基幹システムの標準化の実施及びガバメントクラウド*への移行により、行政サービスの向上や業務の効率化を目指します。				
取組内容	令和 8 年 1 月より情報システムの標準化対応及びガバメントクラウドへの移行を行います。				
成果指標	－				
	実施スケジュール				
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
					

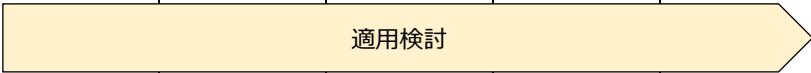
取組番号	21	担当課	情報推進課・公共施設マネジメント課		
重点取組	公共施設予約管理システムの機能向上				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
①	①	④			
事業概要	市民等が公共施設を利用するための公共施設予約管理システムの機能向上等を図ります。				
取組内容	オンラインによるキャッシュレス決済などの新機能を導入し、施設利用者の利便性の向上を図ります。				
成果指標	－				
	実施スケジュール				
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	 課題の整理等		 導入実行		

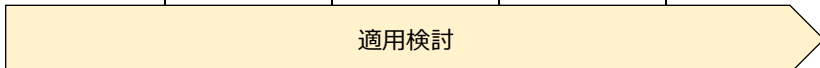
取組番号	22	担当課	教育指導課		
重点取組	学び改革【デジタル教科書】				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑦⑭		⑫			
事業概要	教育環境の充実に向けて、タブレット端末を活用し児童・生徒が主体的に学習する環境を整えます。				
取組内容	指導者用デジタル教科書の中学校への導入を進めるとともに、国が実施する学習者用デジタル教科書の実証事業に引き続き参加し、デジタル教科書の効果的な活用について検討します。				
成果指標	－				
	実施スケジュール				
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
					

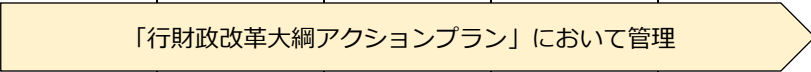
取組番号	23	担当課	総務課・会計課・情報推進課		
重点取組	電子決裁の推進				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑩		⑦			
事業概要	庁内の電子決裁の活用を推進します。				
取組内容	事務の効率化やペーパーレス化に向けて、電子決裁の利用を推進します。また、文書管理システムの運用の見直しや規程整備、財務会計における電子決裁について検討します。				
成果指標	－				
	実施スケジュール				
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	 「行財政改革大綱アクションプラン」において管理				

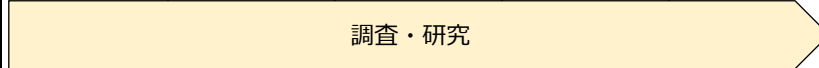
取組番号	24	担当課	スポーツ振興課		
重点取組	デジタル技術を活用したスポーツ活動の推進				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑦	①⑭	④			
事業概要	地域の課題について、東京都の官民共創デジタルプラットフォーム*を活用し、デジタル技術を用いた解決策を検討します。				
取組内容	スポーツ実施率向上を目的としたシステムの事業提案について、システム仕様の再検討や導入方法等の協議を継続します。				
成果指標	－				
	実施スケジュール				
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	 適用検討		 導入実行		

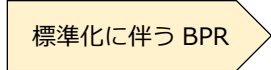
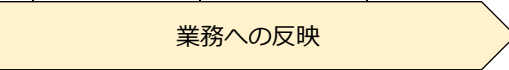
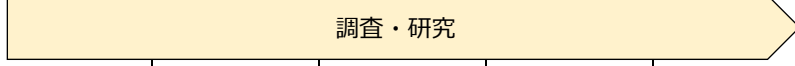
取組番号	25	担当課	産業振興課		
重点取組	キャッシュレス決済の促進【事業者】				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑦	⑮	④			
事業概要	利用者及び事業者相互のキャッシュレス決済の利用促進を図ります。				
取組内容	事業者に対して、説明会等を実施することで広く周知することができ、キャッシュレス決済端末の設置台数を伸ばすことができました。キャッシュレス決済ポイント還元事業は終了となりますが、引き続き、事業者へのキャッシュレス決済の利用の促進を図ります。				
成果指標	キャッシュレス決済ポイント還元事業の取扱箇所数（単年度）				
令和 5 年度末 R6.3.31 時点	実施スケジュール				
	令和 6 年度実績 (R6.10.31 まで)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
3,868 箇所	4,455 箇所				

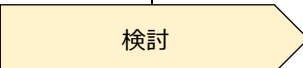
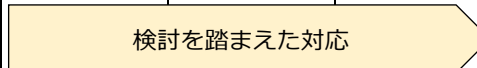
取組番号	26	担当課	情報推進課・職員課・関係各課		
重点取組	デジタル人材の育成と活用				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑫	③	⑨			
事業概要	職員の情報セキュリティに関する意識の底上げを行うとともに、デジタルリテラシーの向上を図ります。				
取組内容	職層に応じた庁内研修やオンライン研修の実施、各種研修案内の周知の徹底に取り組むとともに、必要に応じて国や都の支援制度（アドバイザー派遣・東京デジタルアカデミー*等）の活用を検討します。				
成果指標	－				
	実施スケジュール				
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
					

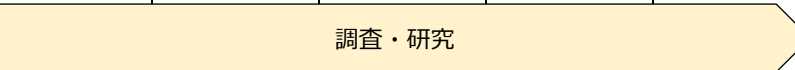
取組番号	27	担当課	情報推進課・公民館・関係各課		
重点取組	デジタルデバインド対策の推進				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑧		⑧			
事業概要	デジタル活用に不安のある方にデジタルデバインド解消に向けた取組を行います。				
取組内容	東京都の事業である高齢者へのスマートフォン相談会等を引き続き活用するとともに、公民館事業での実施のほか、高齢者の QOL*向上に資する取組を進めます。				
成果指標	－				
	実施スケジュール				
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
					

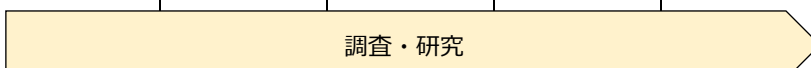
取組番号	28	担当課	総務課・情報推進課		
重点取組	アナログ規制の点検・見直し				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑨⑩					
事業概要	書面、押印、対面を前提とした制度・慣行の洗い出しを行い、それぞれの制度において、デジタルツール等を活用することによって書面、押印、対面を前提としない手法への見直しを検討します。				
取組内容	業務におけるアナログ規制の点検・見直しを行い、デジタル技術の効果的な活用について検討します。				
成果指標	－				
	実施スケジュール				
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
					

取組番号	29	担当課	総務課		
重点取組	統計データの活用に向けた調査・研究				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑪		⑤			
事業概要	行政における情報の利活用に向け、様々な統計データの活用方法等について、既存のツールや先進事例等を対象に調査・研究を行います。				
取組内容	庁内での利活用に向けて、先進自治体の調査を行うとともに、説明会やセミナー等へ参加するなど、統計データの活用について情報収集を行い、庁内へ周知を図ります。				
成果指標	－				
	実施スケジュール				
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
					

取組番号	30	担当課	情報推進課・関係各課		
重点取組	デジタル技術を活用した業務改革（BPR）の推進				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
①⑤⑩	①⑨⑩	④⑦			
事業概要	自治体 DX の推進に向けて、業務改革（BPR）を推進します。				
取組内容	情報システムの標準化に伴い業務フローの見直しを進めるとともに、デジタル技術を活用した業務改革に向けて、調査・研究を進めます。				
成果指標	－				
	実施スケジュール				
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
					
					

取組番号	31	担当課	危機管理課		
重点取組	[新規] 防災 DX の推進				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑦⑬	②	②④⑦			
事業概要	地域における防災力の強化を進めるため、デジタル技術を活用した DX 化を進めます。				
取組内容	東京都市長会で実施した備蓄管理システムの実証実験の検証結果等を踏まえ、防災 DX ツールの導入に向けた検討を進めます。併せて、他自治体の取組成果等を調査するとともに、国や都の動向に注視しながら他の防災施策について調査・研究を行います。				
成果指標	－				
	実施スケジュール				
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
					

取組番号	32	担当課	情報推進課・関係各課		
重点取組	実証実験等への積極的な参加				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑦					
事業概要	新たな ICT ツールの導入の検討においては、システム提供事業者等と調整し、導入前に効果検証等ができる仕組みを検討します。				
取組内容	国や都、システム提供事業者等と連携し、実証実験等に向けた検討を進めます。また、他自治体における導入事例等を参考に、調査・研究を行います。				
成果指標	－				
	実施スケジュール				
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
					

取組番号	33	担当課	情報推進課・関係各課		
重点取組	新たな技術やサービスの導入				
重点取組の整理			取組段階の状況		
国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
⑦		④⑦			
事業概要	新たな技術やサービスの導入により、急速に進展する ICT を行政サービスの利便性向上や業務効率化に活用します。				
取組内容	AI やチャットボット等の新たな技術やサービスについて、他自治体の導入事例や、情報政策専門員の意見を参考にしながら、調査・研究を行います。 なお、令和 7 年度は、主に次のシステムを導入します。 ・生成 AI ・VR システム ・グラフィックデザインツール ・預貯金オンライン照会システム ・AI 相談業務支援システム ・AI マスキングシステム				
成果指標	－				
	実施スケジュール				
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
					

用語解説

用語	解説
AI	Artificial Intelligence 人工知能。学習・推論・認識・判断などをコンピュータに行わせる技術。
BPR	Business Process Re-engineering 業務内容やフローなどを抜本的に見直すこと。
DX	Digital Transformation ICT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
ICT	Information and Communication Technology 情報と通信に関する技術の総称。
KPI	Key Performance Indicator 重要業績評価指標。
OCR	Optical Character Recognition 光学的文字認識。活字を読み取って文字コードに変換する技術。
QOL	Quality Of Life 生命や生活の質。
PDCA	Plan Do Check Action 計画・実行・評価・改善の4段階を繰り返しながら行う業務改善の手法。
RPA	Robotic Process Automation オフィスワークをパソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する技術。
WEB3.0	人工知能、分散型技術(ブロックチェーンやデータプライバシー技術)などの進歩を統合する次世代のインターネットの形。
XR	Cross Reality 現実世界と仮想世界を融合し、新しい体験を創造する先端技術(VR(仮想現実)・AR(拡張現実)・MR(複合現実))などの包括的な総称。
オープンデータ	機械判別に適したデータ形式で、二次利用可能な利用ルールで公開されたデータ。
オープンローミング	OpenRoaming Wireless Broadband Alliance (WBA)とその参加企業が共同開発した、国際的な Wi-Fi 相互接続基盤のこと。従来のフリーWi-Fi よりも利便性が高く、偽基地局や盗聴に対しても安全性が高い。
ガバメントクラウド	Gov-Cloud 国や地方公共団体などが使う情報システムを運用するためのクラウド基盤。
官民共創デジタルプラットフォーム	行政と住民が協働しながら地域課題解決を推進するために、シビックテックのノウハウと、東京都及び都内区市町村が抱える幅広い地域課題をマッチングさせるための場。
クラウドコンピューティング	インターネットなどのネットワーク経由で、クラウドサービス提供事業者の提供するコンピュータ機能を利用する仕組み。単にクラウドと呼ばれる場合もある。
公衆無線 LAN	無線 LAN を利用したインターネットへの接続を提供するサービス。

用語	解説
生成 AI	データを学習し、新しいデータや情報を創出する AI。
ソーシャルメディア	インターネットを利用して利用者が情報を発信し、又は相互に情報をやりとりするメディア。
チャットボット	チャット(会話)とボット(ロボット)を合わせた造語。人工知能(AI)を活用した自動会話プログラム。
東京デジタルアカデミー	東京都が開設し「人材育成」、「先進事例の調査・分析」、「区市町村連携」を一体的に進め、都・区市町村職員等のデジタル力の向上を図る取組。
ドローン	無人での遠隔操作や自動制御による飛行ができる航空機の総称。
ノーコード	No Code。プログラミングの知識がなくても、ソフトウェア開発が行える形態。
ローコード	Low Code。多少のプログラミングの知識で、ソフトウェア開発が行える形態。
ビジネスチャット	業務利用を目的として、開発されたチャットツール。
ブロックチェーン	ネットワークに接続した複数のコンピュータによりデータを共有することでデータの耐改ざん性・透明性を実現する技術。
マイナンバーカード	個人番号が記載された顔写真入りのプラスチック製のカード。個人番号カード。
メタバース	インターネット上の仮想空間に作られた世界のこと。ユーザーは、その世界の中で、自分の分身(アバター)を自由に操作し、様々な活動を行うことができる。



※画像はイメージです



「いこーな」
©シンエイ／西東京市

西東京市

地域情報化アクションプラン

令和7（2025）年3月

西東京市企画部情報推進課

188-8666

東京都西東京市南町五丁目6番13号